七　研究実施相談者、ネットワーク管理者及び情報処理安全管理者の雇用契約書の写しその他申請者の研究実施相談者、ネットワーク管理者及び情報処理安全管理者に対する使用関係を証する書類

第八条の表以外の部分中「（同号の表の特定放射光施設及び特定中性子線施設の項に係るものに限る。）」を削り、同条の表中特定放射光施設の項の次に次のように加える。

特定高速電子計算機施設	一　研究実施相談者	十四人（常勤の者に限る。）
	二　ネットワーク管理者	一人（常勤の者に限る。）
	三　情報処理安全管理者	一人（常勤の者に限る。）

第十二条中第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2　登録施設利用促進機関が作成する特定高速電子計算機施設に係る実施計画には、当該登録施設利用促進機関が行うものとされた利用促進業務に関し、第四条第二項第六号イからホまで及び第七号に掲げる事項を記載しなければならない。

第十六条中第四項を第五項とし、第三項の次に次の一項を加える。

4　特定高速電子計算機施設に係る登録施設利用促進機関が法第十七条第三項の業務規程に記載すべき事項は、次に掲げるとおりとする。

一　特定高速電子計算機施設を利用して研究等を行う者の募集及び選定の方法
二　選定委員会の構成及び選定委員会の運営に関する事項
三　利用者選定業務の公正の確保に関する事項
四　研究実施相談者の配置に関する事項
五　施設利用研究を行う者に対する情報の提供及び相談その他の援助の方法
六　特定高速電子計算機施設における情報通信ネットワークシステムの運営に関する事項
七　特定高速電子計算機施設における情報処理の安全性及び信頼性の確保に関する事項
八　利用促進業務に関して知り得た情報の管理及び秘密の保持に関する事項
九　利用促進業務の円滑な実施のための理化学研究所との連携に関する事項
十　その他利用促進業務の実施に関し必要な事項

附　則

（施行期日）

1　この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2　改正後の第四条第二項の規定は、法第六条に基づき作成された、平成二十四事業年度以降に係る実施計画について適用する。

告　示

○総務省告示第三百四十三号

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成十九年法律第九十四号。以下「健全化法」という。）第二十四条において準用する健全化法第五条第五項の規定に基づき、同条第二項（第三項において準用する場合を含む。）の規定による報告を取りまとめ、その概要を次のとおり公表する。

平成二十三年七月十四日

総務大臣　片山　善博

1　健全化法第二十四条において準用する健全化法第五条第二項の規定による報告の概要

青森県　北部上北広域事務組合　病院事業会計

1　資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因

・医師不足及び人口減少による患者数の減少
・経営意識や改革意識の不足、経営悪化に対する経営改革の遅れ
・医業収益の減少に対し、人件費や委託費等の経費が固定化

2　計画期間

平成22年度から平成26年度まで5年間

3　経営の健全化の基本方針

・地域の基幹的医療機関としてコンパクトで安定した医療機関を目指す
・機構改革（職員削減、PR部署設置など）、トータルマネージメントの実施
・ICT化推進による医師確保

4　資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策

・医療画像システム、オーダリングシステム、電子カルテの導入
・7対1看護配置体制、訪問看護等の実施
・一般健診、乳がん・肺がん・心臓ドックの推進
・構成町村からの財政支援（総額950百万円の基準外繰入）
・委託業務・臨時職員配置の見直し、事務局の機構改革　等

5　4の方策に係る収入及び支出に関する計画

（単位：百万円）

項目	21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度決算
料金収入	2,096	2,029	2,197	2,092	2,010	2,222
他会計繰入金	301	506	589	590	593	613
職員給与費	1,648	1,676	1,649	1,598	1,504	1,427
経費	353	343	336	316	318	301

6　各年度ごとの資金不足比率の見通し

（単位：%）

	21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度決算
資金不足比率	23.1	37.9	29.6	26.0	20.2	3.5

7　その他経営の健全化に必要な事項

・経営改善委員会（院外）、健全化進捗チーム（院内）の設置
・医師の処遇見直し　等

鹿児島県　瀬戸内町　農業集落排水事業特別会計

1　資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因

・下水道接続率の低迷
・使用料算定対象経費に対する使用料の設定が低い
・維持管理費の増加　等

2　計画期間

平成22年度のみ1年間